

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 湯谷 淳 TEL 03-6758-6711  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	952,485	14.1	67,081	△4.8	62,921	△9.4	43,984	△17.7	43,942	△17.8	64,047	8.4
2022年3月期第3四半期	834,608	13.2	70,465	74.1	69,441	75.4	53,432	69.1	53,447	69.3	59,092	51.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	107.06	106.39
2022年3月期第3四半期	131.87	129.08

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,273,871	602,539	599,642	47.1
2022年3月期	1,104,192	541,435	538,610	48.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目標に決定してまいります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	15.6	100,000	8.5	71,000	3.0	172.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	427,080,606株	2022年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	14,514,946株	2022年3月期	20,934,199株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	410,444,690株	2022年3月期3Q	405,286,374株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

2023年2月3日(金)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
要約四半期連結損益計算書 .....	6
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限の緩和により、個人消費が回復、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の高騰、物価の上昇が見られるなど、先行きは不透明な状況が続いております。米国経済は、物価、金利の高騰が続いている一方、雇用の増加、個人所得の増加、堅調な輸出増加により、景気が緩やかに持ち直しました。欧州経済は、ウクライナ問題によるロシアからの天然資源の供給減の影響で物価が高騰し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。中国経済は、ゼロコロナ政策による行動制限の緩和に伴って、感染者数が増加したことにより経済活動が停滞し、景気の先行きは不透明な状況が続いております。東南アジアにおいては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限の緩和を背景に、景気は回復傾向となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は952,485百万円と前年同期比117,877百万円(14.1%)の増収となりました。営業利益は67,081百万円と前年同期比3,384百万円(△4.8%)の減益、税引前四半期利益は62,921百万円と前年同期比6,520百万円(△9.4%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は43,942百万円と前年同期比9,505百万円(△17.8%)の減益となりました。

なお、2022年9月16日付で本多通信工業株式会社を子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益が含まれております。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要回復により売上高は増加しました。また、ピボットアッセンブリーは需要が減少したことにより、売上高が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は148,180百万円と前年同期比16,733百万円(12.7%)の増収となり、営業利益は34,275百万円と前年同期比163百万円(△0.5%)の減益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。主に、液晶用バックライト、HDD用スピンドルモーターの需要が減少したことにより、売上高は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は270,065百万円と前年同期比4,733百万円(△1.7%)の減収となり、営業利益は5,493百万円と前年同期比12,162百万円(△68.9%)の減益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。カメラ用アクチュエータの光デバイスが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

なお、本多通信工業株式会社の取得に伴い、ミツミ事業に同社の損益が含まれております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は406,861百万円と前年同期比84,916百万円(26.4%)の増収となり、営業利益は42,139百万円と前年同期比10,500百万円(33.2%)の増益となりました。

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。自動車生産の回復に伴い自動車部品の需要が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は125,230百万円と前年同期比19,516百万円(18.5%)の増収となり、営業利益は560百万円と前年同期比996百万円の改善となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は2,149百万円と前年同期比1,445百万円(205.2%)の増収、営業損失は979百万円と前年同期比249百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等14,407百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は11,603百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,273,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ169,679百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産、棚卸資産、営業債権及びその他の債権の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は671,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ108,575百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は602,539百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は47.1%と前連結会計年度末比1.7ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は130,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,267百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,068百万円の収入（前年同期は37,356百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の増減、営業債権及びその他の債権の増減によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、112,666百万円の支出（前年同期は44,668百万円の支出）となりました。これは、主に新本部ビルの取得を含む有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、68,579百万円の収入（前年同期は21,888百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入れによる収入、社債の発行による収入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で予想可能な範囲で当第3四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、通期連結業績予想を見直し、以下のとおり変更いたします。

通期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A) (2022年11月2日発表)	1,250,000	115,000	85,000
<b>今回修正予想 (B)</b>	<b>1,300,000</b>	<b>100,000</b>	<b>71,000</b>
増減額 (B-A)	50,000	△15,000	△14,000

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

上記基本方針に基づき、1株当たり20円の間配当を行いました。また期末配当金については未定ですが、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	163,588	130,321
営業債権及びその他の債権	240,822	281,471
棚卸資産	219,308	275,894
その他の金融資産	23,320	11,592
その他の流動資産	19,084	30,765
流動資産合計	666,122	730,043
非流動資産		
有形固定資産	336,385	435,726
のれん	42,865	47,238
無形資産	17,790	17,685
その他の金融資産	21,627	23,426
繰延税金資産	12,844	13,716
その他の非流動資産	6,559	6,037
非流動資産合計	438,070	543,828
資産合計	1,104,192	1,273,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	170,854	200,638
社債及び借入金	164,866	174,803
その他の金融負債	14,342	14,848
未払法人所得税等	11,129	12,650
引当金	2,648	1,849
その他の流動負債	51,318	50,418
流動負債合計	415,157	455,206
非流動負債		
社債及び借入金	105,845	173,552
その他の金融負債	14,395	15,278
退職給付に係る負債	21,100	21,682
引当金	1,892	980
繰延税金負債	1,605	1,624
その他の非流動負債	2,763	3,010
非流動負債合計	147,600	216,126
負債合計	562,757	671,332
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	140,102	141,018
自己株式	△43,964	△32,225
利益剰余金	320,755	349,140
その他の資本の構成要素	53,458	73,450
親会社の所有者に帰属する持分合計	538,610	599,642
非支配持分	2,825	2,897
資本合計	541,435	602,539
負債及び資本合計	1,104,192	1,273,871

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	834,608	952,485
売上原価	671,690	780,274
売上総利益	162,918	172,211
販売費及び一般管理費	92,478	105,176
その他の収益	2,868	4,535
その他の費用	2,843	4,489
営業利益	70,465	67,081
金融収益	1,141	1,389
金融費用	2,165	5,549
税引前四半期利益	69,441	62,921
法人所得税費用	16,009	18,937
四半期利益	53,432	43,984
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	53,447	43,942
非支配持分	△15	42
四半期利益	53,432	43,984
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	131.87	107.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	129.08	106.39



## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	304,348	371,424
売上原価	246,437	309,775
売上総利益	57,911	61,649
販売費及び一般管理費	31,933	36,788
その他の収益	717	2,387
その他の費用	863	816
営業利益	25,832	26,432
金融収益	354	△1,476
金融費用	1,064	4,493
税引前四半期利益	25,122	20,463
法人所得税費用	6,719	7,284
四半期利益	18,403	13,179
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,395	13,148
非支配持分	8	31
四半期利益	18,403	13,179
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.42	31.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	44.45	31.67

(要約四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	53,432	43,984
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,315	728
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,315	728
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,550	17,336
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,205	1,999
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,345	19,335
税引後その他の包括利益	5,660	20,063
四半期包括利益	59,092	64,047
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	59,123	63,938
非支配持分	△31	109
四半期包括利益	59,092	64,047

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	18,403	13,179
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3	456
純損益に振り替えられることのない 項目合計	3	456
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,717	△21,118
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,847	15,271
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	17,564	△5,847
税引後その他の包括利益	17,567	△5,391
四半期包括利益	35,970	7,788
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,910	7,768
非支配持分	60	20
四半期包括利益	35,970	7,788

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2021年4月1日 残高	68,259	139,456	△39,166	265,417	14,541	△676
四半期利益	—	—	—	53,447	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,566	△2,205
四半期包括利益	—	—	—	53,447	6,566	△2,205
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	509	3,881	—	—	—
自己株式の取得	—	△42	△10,732	—	—	—
自己株式の処分	—	0	3	—	—	—
配当金	—	—	—	△16,235	—	—
連結範囲の変動	—	△90	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	1,153	—	—
所有者との取引額等合計	—	377	△6,848	△15,082	—	—
2021年12月31日 残高	68,259	139,833	△46,014	303,782	21,107	△2,881

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2021年4月1日 残高	3,310	17,175	451,141	2,857	453,998
四半期利益	—	—	53,447	△15	53,432
その他の包括利益	1,315	5,676	5,676	△16	5,660
四半期包括利益	1,315	5,676	59,123	△31	59,092
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	4,390	—	4,390
自己株式の取得	—	—	△10,774	—	△10,774
自己株式の処分	—	—	3	—	3
配当金	—	—	△16,235	—	△16,235
連結範囲の変動	—	—	△90	△94	△184
利益剰余金への振替	△1,153	△1,153	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,153	△1,153	△22,706	△94	△22,800
2021年12月31日 残高	3,472	21,698	487,558	2,732	490,290

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2022年4月1日 残高	68,259	140,102	△43,964	320,755	50,353	△568
四半期利益	—	—	—	43,942	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	17,269	1,999
四半期包括利益	—	—	—	43,942	17,269	1,999
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	1,535	11,735	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	0	7	—	—	—
配当金	—	—	—	△15,561	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△619	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	4	—	—
所有者との取引額等合計	—	916	11,739	△15,557	—	—
2022年12月31日 残高	68,259	141,018	△32,225	349,140	67,622	1,431

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2022年4月1日 残高	3,673	53,458	538,610	2,825	541,435
四半期利益	—	—	43,942	42	43,984
その他の包括利益	728	19,996	19,996	67	20,063
四半期包括利益	728	19,996	63,938	109	64,047
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	13,270	—	13,270
自己株式の取得	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	7	—	7
配当金	—	—	△15,561	—	△15,561
連結範囲の変動	—	—	—	1,618	1,618
非支配持分との取引	—	—	△619	△1,655	△2,274
利益剰余金への振替	△4	△4	—	—	—
所有者との取引額等合計	△4	△4	△2,906	△37	△2,943
2022年12月31日 残高	4,397	73,450	599,642	2,897	602,539

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	69,441	62,921
減価償却費及び償却費	33,378	38,368
受取利息及び受取配当金	△958	△1,308
支払利息	1,134	1,782
固定資産除売却損益 (△は益)	△128	△199
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△28,461	△24,859
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49,824	△46,690
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	30,246	9,346
その他	△7,472	△13,247
小計	47,356	26,114
利息の受取額	678	1,090
配当金の受取額	268	266
利息の支払額	△1,118	△1,646
法人所得税の支払額	△9,828	△18,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,356	7,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	630	14,322
有形固定資産の取得による支出	△50,544	△116,618
有形固定資産の売却による収入	701	921
無形資産の取得による支出	△1,348	△1,429
有価証券の取得による支出	△595	△702
有価証券の売却及び償還による収入	5,377	559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	502	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	364	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△10,150
その他	245	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,668	△112,666

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	10,756	15,684
長期借入れによる収入	500	50,137
長期借入金の返済による支出	△2,348	△1,767
社債の発行による収入	—	25,000
自己株式の処分による収入	3	3
自己株式の取得による支出	△10,774	△3
配当金の支払額	△16,235	△15,561
リース負債の返済による支出	△3,790	△4,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,888	68,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,505	3,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,695	△33,267
現金及び現金同等物の期首残高	165,479	163,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,784	130,321

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	131,447	274,798	321,945	105,714	704	—	834,608
セグメント間の売上高	5,312	6,104	19,586	80	1,505	△32,587	—
合計	136,759	280,902	341,531	105,794	2,209	△32,587	834,608
セグメント利益 又は損失(△)	34,438	17,655	31,639	△436	△1,228	△11,603	70,465
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,141
金融費用	—	—	—	—	—	—	2,165
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	69,441

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	148,180	270,065	406,861	125,230	2,149	—	952,485
セグメント間の売上高	5,139	6,266	17,906	470	3,315	△33,096	—
合計	153,319	276,331	424,767	125,700	5,464	△33,096	952,485
セグメント利益 又は損失(△)	34,275	5,493	42,139	560	△979	△14,407	67,081
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,389
金融費用	—	—	—	—	—	—	5,549
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	62,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. 報告セグメントの変更については、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「その他」と「調整額」で一部区分を変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 第2四半期連結累計期間より、本多通信工業株式会社の取得に伴い、ミツミ事業に同社の製品が含まれております。